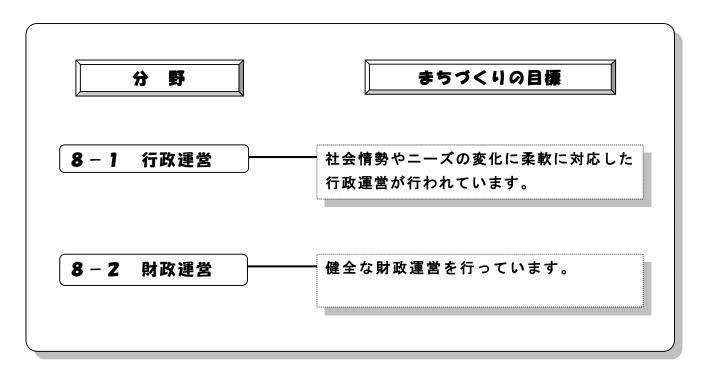
まちづくりの柱

第8節 行財政運営

【施策体系】



まちづくりの柱8 行財政運営

8-1 行政運営

■現状と課題

- 住民の視点に立った成果重視の行政への転換を図るため、総合計画を基軸にした評価システムと連動した仕組みの運用が必要です。
- ○更なる効率化と住民サービスの向上のため新たな行財政改革の推進が必要です。
- ○住民ニーズを的確に把握し、必要とされる施策を円滑に推進することが求められています。そのため、各課の連携など横断的な施策の推進により、組織の活性化、機動力の発揮が求められています。
- 住民の立場に立ったサービスの提供、住民との協働によるまちづくりの実践や目まぐる しく変化する社会情勢への的確な対応など、住民の期待に応えられる人材の育成が求め られています。
- 地方分権の進展により、市町村の業務の増加 が予想されるため、広域的に実施した方が効 果的、効率的な業務については、さらなる広 域行政の検討が必要となっています。

【関連計画】 垂井町定員適正化計画 (平成23年度~平成27年度)

■目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	社会情勢やニーズの変化に柔軟に対応した行 政運営が行われています。							
	施策			担当課				
こんなことに取り組みます	行政サービスの充実			総 務 課 関 係 各 課				
	行財政改革の推進			艮	主画調整課 引係 各 課			
	組織の機能強化			総務課 企画調整課				
	職員の育成			総	8 務 課			
	情報化の推進			総務課				
	広域行政の充実			企画調整課				
行政と住民・事業者の役割	行 政 0	住民・事業者の役割						
	〇的確な判断のもと、効率的		〇行政運営について関心を					
				持ちます。				
	す。							
	○質の高い行政サービスを							
	提供するため、職員の育成 や組織の機能強化に取り							
	組みます。							
	初期値 (H 18)	中間値 (H24)	目標値					
目標達成度を測る指標			H 24	1	H 29			
			(5年往	後)	(10 年後)			
定員適正化計画※の 達成率	106.3%	106.4%	100%	6	100%			

[※]定員適正化計画:職員数を適正に管理するための計画。

まちづくりの柱8 行財政運営

8-2 財政運営

■現状と課題

- 経常経費の削減に向け、事務事業の見直しや職員の意識改革を進めるとともに、時代に 即応した財政運営が必要となっています。
- 厳しい財政状況のなかで、最少の経費で最大の効果が上がるよう、創意工夫を凝らし、 限られた財源を重点的に配分していくことが求められています。
- 今後の財政運営を進めるなかで、住民サービスの拠点となる役場庁舎などの公共施設の 老朽化・耐震化などへの対応をどのようにしていくのか、大きな課題となっています。
- 税の収納率の向上、受益者負担の見直し、町有財産の整理など、多様な手法により自主 財源の確保を積極的に図るとともに、国・県補助金などの特定財源の効率的な活用が必 要となっています。

■目標達成に必要な施策と成果指標

	んなまちを目指します (まちづくりの目標)	健全な財政運営を行っています。						
		施策			担当課			
こんなことに取り組みます		自主財源の確保			総 務 課 税 務 課 関 係 各 課			
		計画的・効率的な財政運営の推進			総務課			
		行 政 の 役 割		住民・事業者の役割				
┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ 行政と住民・事業者の役割	〇公平で適正な負担により		〇財政運営について理解し					
	財源を確保するとともに、		ます。					
		限られた財源を効率的か						
		│ つ効果的に配分し、健全な │ 財政運営を図ります。						
目標達成度を測る指標			中間値 (H 24)	目標値				
		初期値 (H18)		H 24 (5 年後		H 29 (10 年後)		
	町税の収納率 (現年度)	98.7%	98. 7% (H23)	99%		99%		
	自主財源比率※	62.6%	56.3% (H23)					
	経常収支比率※	80.5%	80.5% (H23)					
	実質公債費比率※ (単年度)	11.5%	12.5% (H23)					
	住民1人当たりの町債 額	260,131円	180,774円 (H23)			-		

[※]自主財源比率:歳入全体に対する自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、 寄付金、繰入金、繰越金など)の占める割合。

[※]経常収支比率:財政構造の弾力性を示す指標。人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。

[※]実質公債費比率:公債費などの財政負担の程度を客観的に示す指標。実質的な公債費に費やした一般財 源の額が、標準財政規模(標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模)に占める割合。